

枕崎市新地方公会計制度に基づく財務書類
(平成22年度決算)

平成24年3月
枕崎市財政課

はじめに

新たな地方公会計の整備については、平成18年6月に成立した「行政改革推進法」の中で、地方公共団体の資産・債務改革を推進する上で、企業会計の慣行を参考とした財務書類の整備に努めることとされました。

これを受けて、総務省は、平成18年に「新地方公会計制度研究会」及び「新地方公会計制度実務研究会」を発足させ、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下、「実務研究会報告書」）をまとめました。「実務研究会報告書」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」（以下、「改訂モデル」）という2つのモデルが提示され、取組が進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市は、平成21年度中に、取組が進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市については、平成23年度中に、いずれかのモデルで作成の上、公表することが求められたところですが、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率が平成20年度から公表されることから、全ての地方公共団体に対して早期に財務書類の整備・公表を行うよう要請がなされているところです。

「基準モデル」と「改訂モデル」については、その目的とするところは同じですが、「基準モデル」は、資産状況を一括して整備し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して処理する方法をとります。それに対して「改訂モデル」は、資産については段階的な整備を、取引情報も既存の決算統計データをもとに作成することが認められており、作成に係る負担を考慮したモデルであるといえます。

本市は、「改訂モデル」によって、「実務研究会報告書」に記載された要領に従い、平成22年度決算に基づく「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のいわゆる財務4表を作成しました。

今回、一般会計が対象となる普通会計財務書類と普通会計に各公営企業会計、公営事業会計及び一部事務組合、広域連合、市が出資する土地開発公社や第三セクターを加えた連結財務書類を作成しました。

平成22年度決算に基づく連結財務書類の概要

(1) 貸借対照表

平成23年3月31日現在における資産総額は472億5,212万6千円で、市民一人当たり換算すると198万4千円となっています。有形固定資産の行政目的別割合を見てみると、道路整備や下水道事業などの「生活インフラ・国土保全」分野の占める割合が58.2%と最も大きく、「環境衛生」、「教育」、「産業振興」分野と続いています。

一方、負債総額は243億9,385万8千円で、市民一人当たり換算すると102万4千円となっています。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は、228億5,826万8千円で、市民一人当たり換算すると96万円となっています。

(2) 行政コスト計算書

平成22年度1年間の経常行政コスト総額は、209億2,343万8千円で、市民一人当たり換算すると87万9千円となっています。行政コストを性質別に見てみると、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」の占める割合が58.2%と最も大きく、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、人件費などの「人にかかるコスト」と続いています。また、目的別に見てみると、「福祉」分野の占める割合が59.4%と最も大きく、「生活インフラ・国土保全」、「産業振興」、「環境衛生」分野と続いています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」が1年間の行政活動によってどのように変動したかを計算する財務書類で、結果は228億5,826万8千円と、貸借対照表の「純資産合計」と一致しています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類で、期末の資金残高は23億6,720万3千円と、貸借対照表の「資産の部」流動資産の「資金」と一致しています。

平成22年度決算に基づく連結財務書類の概要については上記のとおりですが、今後も継続的に財務書類を作成することによって、新地方公会計制度の主要な目的である市民に対する説明責任と資産・債務改革に対応するとともに、本市の資産形成における構造的な特徴や傾向及びコストや負債の状況を視野に入れた資産形成の判断材料として活用を図っていきます。

目 次

1. 財務書類の読み方

- (1) 貸借対照表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 行政コスト計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (3) 純資産変動計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (4) 資金収支計算書とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2. 普通会計

- (1) 作成に関する基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- (3) 普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (4) 普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (5) 普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

3. 連結

- (1) 作成に関する基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (2) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- (3) 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- (5) 連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

4. 財務書類を活用した財政分析

- (1) 資産形成度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (2) 世代間公平性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- (3) 持続可能性（健全性）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (4) 効率性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- (5) 弾力性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (6) 自律性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

1. 財務書類の読み方

新地方公会計制度における財務書類は、「貸借対照表」（バランスシート）、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表で構成されており、地方公共団体の財務書類は、財務4表と呼ばれる場合もあります。

(1) 貸借対照表とは

地方公共団体における貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産残高と、その資産を形成するために要した財源（負債や純資産）の残高を表したものです。表の左側の借方には取得した資産が、右側の貸方にはその資産を取得するために要した負債や、資産と負債の差額である純資産が示されており、借方合計と貸方合計は一致するようできています。（資産＝負債＋純資産）

借 方	貸 方
1. 公共資産	1. 固定負債
2. 投資等	2. 流動負債
3. 流動資産	負債合計
資産合計	純資産合計

本市が現在保有する資産の総額

資産形成のため、将来支払う額など

資産形成のため、すでに支払った額など

① 資産の部

資産の部は、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」から構成されています。

「公共資産」は、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、自治体が公共サービスを提供するために長期間にわたって使用する資産などをさします。「投資等」には、投資及び出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、また、1年以上回収できていない債権などを計上します。「流動資産」は、現金預金や財政調整基金、減債基金、1年以内に回収できなかった未収金などをさしています。

② 負債の部

負債とは、将来に返済や支払いの義務があるものをいいます。負債の部には、「地方債」の他に、債務負担行為などの「未払金」、「退職手当引当金」、「賞与引当金」などが計上されます。

負債のうち、1年以上先に返済や支払いの義務が発生するものを「固定負債」、1年以内に発生するものを「流動負債」として計上します。

③ 純資産の部

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成に充てられた財源のうち、既に支払いが済んだ部分という意味合いを持っています。純資産の部は、「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」で構成されています。

「公共資産等整備国庫補助金等」とは、公共資産を取得するために使われた国庫支出金及び県支出金の合計額です。「公共資産等整備一般財源等」とは、公共資産を取得するために使われた一般財源等の合計額です。一般財源等とは、地方税や地方交付税などが該当します。「その他一般財源等」とは、公共資産以外の資産を取得する目的で使われた一般財源等です。「資産評価差額」には、資産を取得した時の価額と売却時の価額の差を計上します。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コストとは、行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなどの、資産の形成にはつながらない費用のことをいいます。貸借対照表が資産の増減に着目していたのに対して、行政コスト計算書は、その会計期間における資産の増減を伴わない費用と収益を計算します。行政コスト計算書は、どのような分野（行政目的別）にどのようなコスト（性質別）がかかっているかが分かるよう格子状（マトリックス表示）に表示されています。

経常行政コスト		行政目的別コスト			
行政サービスを提供するためのコスト	1 人にかかるコスト				
	2 物にかかるコスト				
	3 移転支出的なコスト				
	4 その他のコスト				
経常収益					
行政サービス直接対価としての収入	使用料・手数料				
	分担金・負担金・寄附金 その他の収益				
純経常行政コスト		$\text{経常行政コスト} - \text{経常収益} = \text{純経常行政コスト}$			

行政活動の目的は公共の福祉の増進を図るもので、必ずしも利益を出すことを目的として活動しておりません。行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に該当するものですが、「損益計算書」とは異なる見方が必要となります。総務省が提示するモデルでは、税金や地方交付税などは、収益とはみなさず「純資産変動計算書」に計上されます。したがって、行政コスト計算書の「経常収益」には、使用料・手数料や分担金・負担金等の行政サービスに係る直接の対価（受益者負担分）のみが計上され、ほとんどの地方自治体においては、収益をコストが上回る結果となります。（経常行政コスト－経常収益＝純経常行政コスト）

① 経常行政コスト

経常行政コストは、性質別に、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類されます。

「人にかかるコスト」とは、行政サービスに係わる人にかかるコストのことで、「人件費」や「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」が該当します。引当金繰入とは、職員が1年働いたことによる退職金や賞与の増減分のことです。

「物にかかるコスト」とは、行政サービスを提供する上で必要になる消耗品や、建物の補修など物にかかるコストのことで、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」などが該当します。

「移転支出的なコスト」とは、社会保障給付や、他団体などへ支出した分をコストとして計上します。「社会保障給付」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」が該当します。

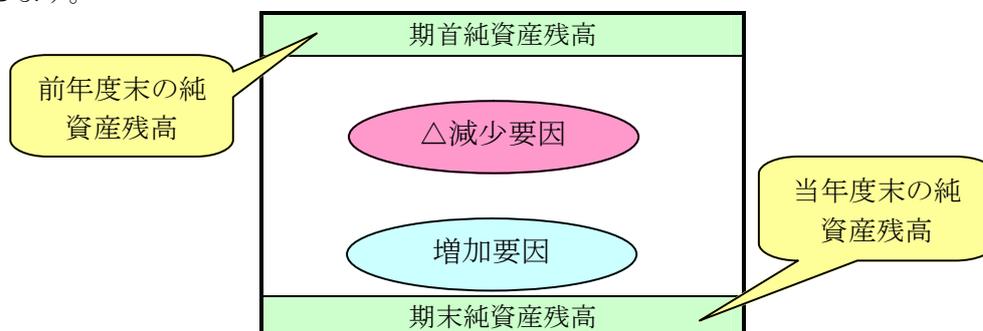
「その他のコスト」は、上記3つ以外のコストをまとめて計上します。「支払利息」、「回収不能見込計上額」、「その他行政コスト」が該当します。「回収不能見込計上額」は、収入予定だった地方税等が、滞納などにより回収できないであろうと見込んだ額です。過去の不納欠損額をもとに算出します。

② 経常収益

経常収益は、提供した行政サービスに対する直接の対価のことで、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が該当します。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように変動したのかを計算する財務書類です。その計算は、前年度貸借対照表の純資産に対して、どれだけの収入があり、どれだけ収入を減らす要因があったかを差し引きして行います。結果は当年度貸借対照表の純資産と一致します。



① 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」などで構成されています。

「期首純資産残高」とは、前年度の貸借対照表における純資産の部の各項目が計上され、純資産変動計算書のスタート地点となります。

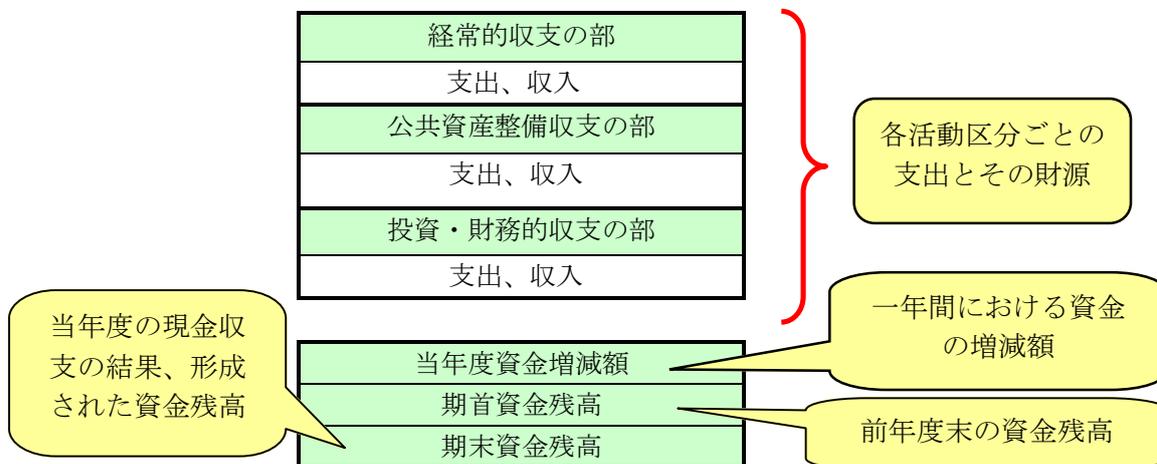
「純経常行政コスト」には、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストの額が資産の減少要因として入ります。提供された行政サービスに対して受益者の負担で賄った分以外、つまり一般財源等で賄わなければならない分を意味しています。「一般財源」には収入として計上されるものを「地方税」、「地方交付税」、「その他行政コスト充当財源」の3つに分類して計上します。

「補助金等受入」には、道路整備や建物の建設などに充てた国県補助金が計上されます。

「臨時損益」には、その名の通り臨時に発生した損益を計上します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産の除売却による損益などが該当します。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の収入と支出を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの活動区分に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを見るための財務書類です。期末の資金残高は、貸借対照表の中の「歳計現金」（連結貸借対照表においては「資金」）と一致します。



① 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類されます。それぞれの支出と、それに対応する収入を差し引きして当年度の資金の増減額と期末の資金残高を計算します。

「経常的収支の部」には、人件費や物件費、社会保障給付など資産形成以外の目的で毎年経常的に支出されるものと、地方税や地方交付税などの一般財源が計上されます。

「公共資産整備収支の部」には、道路や公園などの公共資産整備を目的とした支出と、その財源が計上されます。

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金などの支出と、その財源が計上されます。

2. 普通会計

(1) 作成に関する基本事項

① 普通会計を対象

普通会計とは、「地方財政状況調査（決算統計）」作成上の概念的な会計で、一般会計にいくつかの特別会計を加えたものです。本市の場合、一般会計のみが該当します。

② 作成に用いる基礎データ

改訂モデルでは、決算統計のデータを基礎数値として使用します。決算統計データは、全ての地方公共団体を通じて統一的なデータの把握ができること、電算処理化された昭和44年度に遡ってデータ操作が比較的容易であることなどのメリットがあります。また、決算統計以外にも、歳入歳出決算書、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 取得原価主義

有形固定資産は、取得原価主義に基づいて計上しています。昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費（他団体等に負担金・補助金等として支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を行った金額を計上しています。

④ 作成基準日

作成基準日は各年度の3月31日とします。ただし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして算入します。

⑤ 一年基準の採用

一年基準とは、貸借対照表の表示上、流動・固定を分類するにあたり、貸借対照表の基準日の翌日から一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産または固定負債とする分類基準です。

(2) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
						10,444,568	
①生活インフラ・国土保全	16,344,049			(2) 長期未払金			
②教育	5,111,096			①物件の購入等	47,753		
③福祉	436,630			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	132,476			③その他	10,643		
⑤産業振興	2,892,659			長期未払金計		58,396	
⑥消防	873,319			(3) 退職手当引当金		2,730,581	
⑦総務	1,223,406			(4) 損失補償等引当金		316,642	
有形固定資産合計		27,013,635		固定負債合計			13,550,187
(2) 売却可能資産		989,562		2 流動負債			
公共資産合計			28,003,197	(1) 翌年度償還予定地方債		1,397,971	
2 投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		17,439	
①投資及び出資金	756,972			(4) 翌年度支払予定退職手当		164,101	
②投資損失引当金	△ 100,155			(5) 賞与引当金		128,268	
投資及び出資金計		656,817		流動負債合計			1,707,779
(2) 貸付金		601,770		負債合計			
(3) 基金等							15,257,966
①退職手当目的基金	0			[純資産の部]			
②その他特定目的基金	371,415			1 公共資産等整備国県補助金等			
③土地開発基金	307,800					4,717,540	
④その他定額運用基金	3,000			2 公共資産等整備一般財源等			
⑤退職手当組合積立金	0					17,764,193	
基金等計		682,215		3 その他一般財源等			
(4) 長期延滞債権		143,261				△ 7,209,874	
(5) 回収不能見込額		△ 40,572		4 資産評価差額			
投資等合計			2,043,491			619,613	
3 流動資産				純資産合計			
(1) 現金預金							15,891,472
①財政調整基金	782,050			負債・純資産合計			
②減債基金	4,250						31,149,438
③歳計現金	256,450						
現金預金計		1,042,750					
(2) 未収金							
①地方税	42,903						
②その他	40,328						
③回収不能見込額	△ 23,231						
未収金計		60,000					
流動資産合計			1,102,750				
資産合計				負債・純資産合計			
			31,149,438				31,149,438

貸借対照表欄外注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	698,614千円
	②教育	120,733千円
	③福祉	85,216千円
	④環境衛生	319,722千円
	⑤産業振興	4,039,096千円
	⑥消防	1,184千円
	⑦総務	63,848千円
	計	5,328,413千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,405,224千円
	②地方債	1,099,886千円
	③一般財源等	1,823,303千円
	計	5,328,413千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	259,639千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	2,142,010千円 0千円
	③その他	3,638千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,980,347千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	21,094,304千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,842,539千円	11,842,539千円	
債務負担行為支出予定額	75,835千円		75,835千円
公営事業地方債負担見込額	3,865,102千円		3,865,102千円
一部事務組合等地方債負担見込額	311,069千円		311,069千円
退職手当負担見込額	4,138,767千円	4,138,767千円	
第三セクター等債務負担見込額	860,992千円		860,992千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	11,496,771千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,425,743千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	492,995千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,578,033千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,597,533千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は8,018,736千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,764,644千円です。

* 作成に関する注記事項

・売却可能資産

普通財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていないものを選定し、固定資産税評価額をもとに算出しています。

・回収不能見込額

歳入歳出決算書より、過去5ヶ年度分の収入未済額及び不納欠損額から算出される不納欠損実績率をもとに算出しています。

・退職手当引当金

退職手当引当金は、健全化判断比率の算定様式における4⑤A～D表の様式に基づき、作成基準日において普通会計に所属する職員数に応じ集計して算出しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

【経常行政コスト】													(単位：千円)	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,817,576	20.8%	91,945	353,318	162,892	93,908	211,486	788,818	101,793			0	
	(2)退職手当引当金繰入等	370,661	4.2%	8,295	87,182	44,006	26,848	53,896	140,714	9,730			0	
	(3)賞与引当金繰入額	128,268	1.5%	2,163	25,159	12,122	6,988	14,562	58,701	7,575			0	
	小計	2,316,505	26.5%	102,403	465,659	219,020	127,744	279,934	988,233	119,098			0	
2	(1)物件費	610,644	7.0%	22,826	176,171	34,697	106,750	82,025	167,951	3,567			0	
	(2)維持補修費	67,980	0.8%	34,709	10,408	485	89	14,765	6,291	0				
	(3)減価償却費	989,285	11.3%	438,301	139,959	37,763	4,810	201,744	39,610	0				
	小計	1,667,909	19.1%	495,836	326,538	72,945	111,649	298,534	213,852	3,567			0	
	(1)社会保険給付	2,120,369	24.2%		34,109	2,031,672	54,588							
	(2)補助金等	1,015,026	11.6%	1,782	24,246	92,427	446,667	73,301	47,589	846			0	
3	(3)他会計等への支出額	1,324,833	15.1%	251,213	0	1,031,445	39,856	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,306	1.6%	3,433	2,400	26,250	19,916	90,717	590	0			0	
	小計	4,603,534	52.6%	256,428	60,755	3,181,794	561,027	164,018	48,179	846			0	
	(1)支払利息	217,685	2.5%								217,685			
4	(2)回収不能見込計上額	17,123	0.2%									17,123		
	(3)その他行政コスト	△ 75,266	-0.9%										△ 75,266	
	小計	159,542	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	217,685	17,123	△ 75,266	
経常行政コスト a		8,747,490		854,667	852,952	3,473,759	800,420	742,486	1,250,264	123,511	217,685	17,123	△ 75,266	
(構成比率)				9.8%	9.8%	39.7%	9.2%	8.5%	14.3%	1.4%	2.5%	0.2%	-0.9%	
【経常収益】														
1	使用料・手数料 b	106,781		19,738	6,165	137	1,463	2,355	15	15,335	0		0	
2	分担金・負担金・寄附金 c	145,218		73	2,347	135,919	0	5,226	0	1,470	0		0	
経常収益合計 d		251,999		19,811	8,512	136,056	1,463	7,581	15	16,805	0		0	
(b+c) d/a		2.88%		2.3%	1.0%	3.9%	0.2%	1.0%	0.0%	1.3%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,495,491		834,856	844,440	3,337,703	798,957	734,905	1,233,459	123,511	217,685	17,123	△ 75,266	
													△ 61,756	
													△ 61,756	

(4) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	15,611,639	4,833,431	17,248,133	△ 7,147,469	677,544
純経常行政コスト	△ 8,495,491			△ 8,495,491	
一般財源					
地方税	2,181,936			2,181,936	
地方交付税	4,174,398			4,174,398	
その他行政コスト充当財源	703,647			703,647	
補助金等受入	2,011,244	126,558		1,884,686	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 13,593			△ 13,593	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 155			△ 155	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 224,222			△ 224,222	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			248,278	△ 248,278	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			138,910	△ 138,910	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 173,599	173,599	
減価償却による財源増		△ 242,449	△ 746,836	989,285	
地方債償還に伴う財源振替			1,049,307	△ 1,049,307	
資産評価替えによる変動額	△ 57,931				△ 57,931
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	15,891,472	4,717,540	17,764,193	△ 7,209,874	619,613

(5) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,274,452
物件費	610,644
社会保障給付	2,120,369
補助金等	1,015,026
支払利息	217,685
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,238,139
その他支出	81,573
支 出 合 計	7,557,888
地方税	2,155,129
地方交付税	4,174,398
国県補助金等	1,800,743
使用料・手数料	105,440
分担金・負担金・寄附金	143,137
諸収入	108,256
地方債発行額	608,400
基金取崩額	2,881
その他収入	531,434
収 入 合 計	9,629,818
経常的収支額	2,071,930

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	697,409
公共資産整備補助金等支出	143,306
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,398
支 出 合 計	852,113
国県補助金等	210,229
地方債発行額	341,600
基金取崩額	0
その他収入	5,178
収 入 合 計	557,007
公共資産整備収支額	△ 295,106

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	950
貸付金	246,564
基金積立額	431,127
定額運用基金への繰出支出	300
他会計等への公債費充当財源繰出支出	75,296
地方債償還額	1,392,552
支 出 合 計	2,146,789
国県補助金等	272
貸付金回収額	169,388
基金取崩額	0
地方債発行額	132,000
公共資産等売却収入	17,800
その他収入	3,551
収 入 合 計	323,011
投資・財務的収支額	△ 1,823,778

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 46,954
期首歳計現金残高	303,404
期末歳計現金残高	256,450

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は293千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		10,813,240
繰越金	△	303,404
地方債発行額	△	1,082,000
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	10,556,790
地方債元利償還額		1,609,944
財政調整基金等積立額		418,800
基礎的財政収支		899,790

4. 連結

(1) 作成に関する基本事項

① 会計範囲

下記会計を連結した会計、総務省の報告書でいうところの連結財務書類を作成しています。

区分	対象会計・団体
普通会計	一般会計
公営企業会計	水道事業会計（法適用） 病院事業会計（法適用） 公共下水道事業特別会計（法非適用）
公営事業会計	国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
一部事務組合	南薩地区消防組合 南薩地区衛生管理組合 南薩介護保険事務組合 鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 鹿児島県市町村総合事務組合（自治会館事業） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
地方三公社	枕崎市土地開発公社
第三セクター	枕崎市かつお公社 枕崎市水産センター 南薩エアポート 枕崎お魚センター 南薩地域地場産業振興センター 南薩木材加工センター

② 作成に用いる基礎データ

普通会計と同様に、決算統計のデータを基礎数値として使用しています。ただし、水道事業会計や病院事業会計といった法適用の公営企業会計及び地方三公社、第三セクターにおいては、個々の会計基準に基づいた法定の決算書を作成しているため、それらを組替えて作成しています。また、決算統計の他にも、各企業会計等の「歳入歳出決算書」や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率の算定資料等も使用しています。

③ 作成基準日

普通会計に同じ。

④ 一年基準の採用

普通会計に同じ。

⑤ 相殺消去について

連結対象会計間での取引（会計間の繰出・繰入など）については、相殺消去しています。

(2) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,868,136	①普通会計地方債	10,444,568
②教育	5,111,096	②公営事業地方債	6,354,044
③福祉	436,767	地方公共団体計	16,798,612
④環境衛生	5,309,121	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,970,167	①一部事務組合・広域連合地方債	59,348
⑥消防	1,012,596	②地方三公社長期借入金	548,340
⑦総務	1,280,610	③第三セクター等長期借入金	216,379
⑧収益事業	0	関係団体計	824,067
⑨その他	0	(3) 長期未払金	96,396
有形固定資産合計	40,988,493	(4) 引当金	3,562,351
(2) 無形固定資産	3,579	(うち退職手当等引当金)	3,240,709
(3) 売却可能資産	989,562	(うちその他の引当金)	321,642
公共資産合計	41,981,634	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	21,281,426
(1) 投資及び出資金	89,290	2 流動負債	
(2) 貸付金	601,770	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	795,319	①地方公共団体	1,752,121
(4) 長期延滞債権	212,443	②関係団体	172,814
(5) その他	23,421	翌年度償還予定額計	1,924,935
(6) 回収不能見込額	△ 65,990	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	131,574
投資等合計	1,656,253	(3) 未払金	453,882
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	297,221
(1) 資金	2,367,203	(5) 賞与引当金	188,259
(2) 未収金	332,598	(6) その他	116,561
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,112,432
(4) その他	952,663	負債合計	24,393,858
(5) 回収不能見込額	△ 38,225	[純資産の部]	
流動資産合計	3,614,239	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,727,542
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	24,038,769
資産合計	47,252,126	3 他団体及び民間出資分	184,640
		4 その他一般財源等	△ 9,712,306
		5 資産評価差額	619,623
		純資産合計	22,858,268
		負債及び純資産合計	47,252,126

(3) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	2,797,593	13.4%	221,761	353,318	275,712	432,309	300,209	299,515	812,822	101,947			0
(2)退職手当等引当金繰入等	297,531	1.4%	56,511	87,182	67,694	△ 118,374	53,888	0	140,900	9,730			0
1 (3)賞与引当金繰入額	188,259	0.9%	6,763	25,159	19,617	36,228	14,562	18,647	59,706	7,577			0
小計	3,283,383	15.7%	285,035	465,659	363,023	350,163	388,659	318,162	1,013,428	119,254			0
(1)物件費	1,544,255	7.3%	256,284	176,171	174,429	640,523	92,328	30,993	169,923	3,604			0
(2)維持補修費	115,747	0.6%	39,193	10,408	485	39,186	17,445	1,353	7,677	0			
(3)減価償却費	1,662,831	7.9%	753,811	139,959	37,809	329,562	225,503	135,197	41,085	5			
小計	3,322,833	15.9%	1,049,288	326,538	212,723	1,009,271	335,276	167,543	218,665	3,609			0
(1)社会保障給付	6,813,462	32.5%		34,109	6,724,765	54,588							
(2)補助金等	5,244,245	25.1%	3,116	24,246	5,043,199	31,643	80,302	12,012	48,876	851			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	143,306	0.7%	3,433	2,400	26,250	19,916	90,717	0	590	0			0
小計	12,201,013	58.2%	6,549	60,755	11,794,214	106,147	171,019	12,012	49,466	851			0
(1)支払利息	386,948	1.8%								386,948			
(2)回収不能見込計上額	19,452	0.1%									19,452		
(3)その他行政コスト	1,709,709	8.2%	950,925	0	67,830	46	766,174	0	0	0			△ 75,266
小計	2,116,109	10.2%	950,925	0	67,830	46	766,174	0	0	0	386,948	19,452	△ 75,266
経常行政コスト a	20,923,438		2,291,797	852,952	12,437,790	1,465,627	1,641,128	497,717	1,281,579	123,714	386,948	19,452	△ 75,266
(構成比率)			11.0%	4.1%	59.4%	7.0%	7.8%	2.4%	6.1%	0.6%	1.8%	0.1%	-0.4%

【経常収益】

1 使用料・手数料	116,948		19,738	6,165	140	8,324	2,355	378	17,778	4	0		0	62,066
2 分担金・負担金・寄附金	2,961,545		10,652	914	2,855,058	0	1,535	6,712	1,470	0	0		0	85,204
3 保険料	1,009,256				1,009,256									
4 事業収益	3,102,585		1,302,642	0	0	965,210	834,733	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	96,854		4,122	0	27,993	26,558	38,181	0	0	0			0	
経常収益 b	7,287,188		1,337,154	7,079	3,892,447	1,000,092	876,804	7,090	19,248	4	0		0	147,270
b/a	0.0%		58.3%	0.8%	31.3%	68.2%	53.4%	1.4%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	13,636,250		954,643	845,873	8,545,343	465,535	764,324	490,627	1,262,331	123,710	386,948	19,452	△ 75,266	△ 147,270

一般財源
振替額

(4) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	22,062,496	7,759,468	20,256,712	13,500	△ 6,644,760	677,576
純経常行政コスト	△ 13,636,250				△ 13,636,250	
一般財源						
地方税	2,181,936				2,181,936	
地方交付税	4,174,398				4,174,398	
その他行政コスト充当財源	2,294,428				2,294,428	
補助金等受入	5,752,608	336,614			5,415,994	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 13,593				△ 13,593	
公共資産除売却損益	△ 2,715				△ 2,715	
投資損失	△ 155				△ 155	
損失補償等引当金繰入等	△ 224,222				△ 224,222	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,104,687		△ 1,104,687	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	138,910		△ 138,910	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 169,388		169,388	
減価償却による財源増		△ 368,540	△ 1,294,391		1,662,931	
地方債償還に伴う財源振替			1,319,192		△ 1,319,192	
出資の受入・新規設立	17,000			17,000		
資産評価替えによる変動額	△ 57,941					△ 57,941
無償受贈資産受入	0					0
その他	310,278	0	2,683,047	154,140	△ 2,526,897	△ 12
期末純資産残高	22,858,268	7,727,542	24,038,769	184,640	△ 9,712,306	619,623

(5) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,290,739
物件費	1,179,000
社会保障給付	6,814,055
補助金等	5,173,660
支払利息	375,286
その他支出	1,910,229
支出合計	18,742,969
地方税	2,155,129
地方交付税	4,174,398
国県補助金等	5,332,052
使用料・手数料	115,607
分担金・負担金・寄附金	2,850,053
保険料	1,001,485
事業収入	3,091,085
諸収入	202,178
地方債発行額	608,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,504
その他収入	2,159,340
収入合計	21,728,231
経常的収支額	2,985,262

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,411,295
公共資産整備補助金等支出	144,557
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,555,852
国県補助金等	306,608
地方債発行額	721,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	5,178
収入合計	1,033,186
公共資産整備収支額	△ 522,666

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	950
貸付金	246,564
基金積立額	41,111
定額運用基金への繰出支出	300
地方債償還額	2,042,237
長期借入金返済額	55,473
短期借入金減少額	22,798
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,409,433
国県補助金等	272
貸付金回収額	169,388
基金取崩額	0
地方債発行額	132,000
長期借入金借入額	25,534
公共資産等売却収入	29,279
収益事業純収入	0
その他収入	48,485
収入合計	404,958
投資・財務的収支額	△ 2,004,475

翌年度繰上充用金増減額	1
当年度資金増減額	458,122
期首資金残高	1,905,079
経費負担割合変更に伴う差額	4,002
期末資金残高	2,367,203

4. 財務書類を活用した財政分析

作成した財務書類を様々な視点から分析することで、本市の財政状況をみることができます。ここで行う分析は、地方公会計の整備促進に関するワーキンググループが平成22年3月に公表した「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」で提示されている指標をもとに行いました。

(1) 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどれくらいあるのか～

①資産及び市民一人当たり資産額

$$\text{市民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
資産合計	31,149,438	47,252,126	30,989,148
住民基本台帳人口	23,813人		24,139人
市民一人当たり資産額	1,308	1,984	1,284

②有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどのような分野に資産を形成してきたかがわかります。

(単位：千円)

	平成22年度				平成21年度	
	普通会計		連結		普通会計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	16,344,049	60.5%	23,868,136	58.2%	16,602,441	60.7%
教育	5,111,096	18.9%	5,111,096	12.5%	4,917,422	18.0%
福祉	436,630	1.6%	436,767	1.0%	457,656	1.7%
環境衛生	132,476	0.5%	5,309,121	13.0%	136,488	0.5%
産業振興	2,892,659	10.7%	3,970,167	9.7%	3,033,219	11.1%
消防	873,319	3.3%	1,012,596	2.5%	970,344	3.5%
総務	1,223,406	4.5%	1,280,610	3.1%	1,234,641	4.5%
有形固定資産 合計	27,013,635	100.0%	40,988,493	100.0%	27,352,211	100.0%

③歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の割合をみることにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかがわかります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{歳入総額}}{\text{資産合計}}$$

※歳入総額＝各部の「収入合計」の総額と「期首歳計現金残高」の合計

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
歳入額対資産比率	2.9年	1.9年	2.9年
歳入総額	10,813,240	25,071,454	10,697,955
資産合計	31,149,438	47,252,126	30,989,148

④資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかがわかります。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}}$$

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度
	普通会計	普通会計
資産老朽化比率	52.2%	51.0%
減価償却累計額	20,764,644	19,775,359
有形固定資産合計	27,013,635	27,352,211
土地	8,018,736	8,340,015

(2) 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

①純資産比率

資産に対する純資産の割合をみることにより、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源をどの程度蓄積したかがわかります。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
純資産比率	51.0%	48.4%	50.4%
純資産合計	15,891,472	22,858,268	15,611,639
資産合計	31,149,438	47,252,126	30,989,148

②社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重がわかります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高 + 未払金}}{\text{(公共資産 + 投資等)}}$$

* 上記地方債残高からは、公共資産整備に充当されない地方債残高を除く。

* 上記投資等からは、公共資産整備に充当されない基金残高を除く。

(単位：千円)

	平成22年度	平成21年度
	普通会計	普通会計
将来世代負担比率	23.0%	24.8%
地方債残高	10,444,568	10,760,540
翌年度償還予定地方債	1,397,971	1,392,551
物件の購入に係る長期未払金	47,753	66,790
物件の購入に係る未払金	8,819	8,809
公共資産整備に充当しない地方債残高	4,983,769	4,718,614
公共資産合計	28,003,197	28,353,004
投資等合計	2,043,491	1,936,180
公共資産整備に充当しない基金	30,000	20,000

(3) 持続可能性（健全性） ～財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）～

①負債及び市民一人当たり負債額

$$\text{市民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
負債合計	15,257,966	24,393,858	15,377,509
住民基本台帳人口	23,813人		24,139人
市民一人当たり負債額	641	1,024	637

(4) 効率性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

①市民一人当たり行政コスト

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
純経常行政コスト	8,495,491	13,636,250	8,759,478
住民基本台帳人口	23,813人		24,139人
市民一人当たり行政コスト	357	573	363

②市民一人当たり人件費・物件費等

「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」の合計額を市民一人当たりでみることにより、経常的な行政活動に係る効率性がわかります。

$$\text{市民一人当たり人件費・物件費等} = \frac{\text{人件費・物件費等}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
人件費	2,316,505	3,283,383	2,134,579
物件費等	1,667,909	3,322,933	1,689,702
住民基本台帳人口	23,813人		24,139人
市民一人当たり人件費・物件費等	167	277	158

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する割合をみることにより、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産合計}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
行政コスト対公共資産比率	31.2%	49.8%	31.8%
経常行政コスト	8,747,490	20,923,438	9,014,251
公共資産合計	28,003,197	41,981,634	28,353,004

(5) 弾力性 ～資産形成を行う余裕はどのくらいあるか～

①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの割合をみることにより、資産形成の伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
行政コスト対税収等比率	87.5%	91.2%	87.8%
純経常行政コスト	8,495,491	13,636,250	8,759,478
純資産変動計算書：税収等	9,705,516	14,953,696	9,981,096
一般財源	7,059,981	8,650,762	6,985,992
補助金等受入（その他一般財源）	1,884,686	5,415,994	2,381,927
減価償却による財源増	242,449	368,540	252,777
臨時財政対策債の当年度発行額	518,400	518,400	360,400
減収補てん債（特例分）の当年度発行額	0	0	0

(6) 自律性 ～受益者負担の水準はどうなっているか～

①受益者負担の割合

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（行政サービスに係る受益者負担）}}{\text{経常行政コスト}}$$

(単位：千円)

	平成22年度		平成21年度
	普通会計	連結	普通会計
受益者負担比率	2.9%	34.8%	2.8%
経常収益	251,999	7,287,188	254,773
経常行政コスト	8,747,490	20,923,438	9,014,251